

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年7月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

<先行き>

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

(リスク要因)

- ・欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がり。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しする懸念
- ・電力供給の制約
- ・デフレの影響

等

<政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

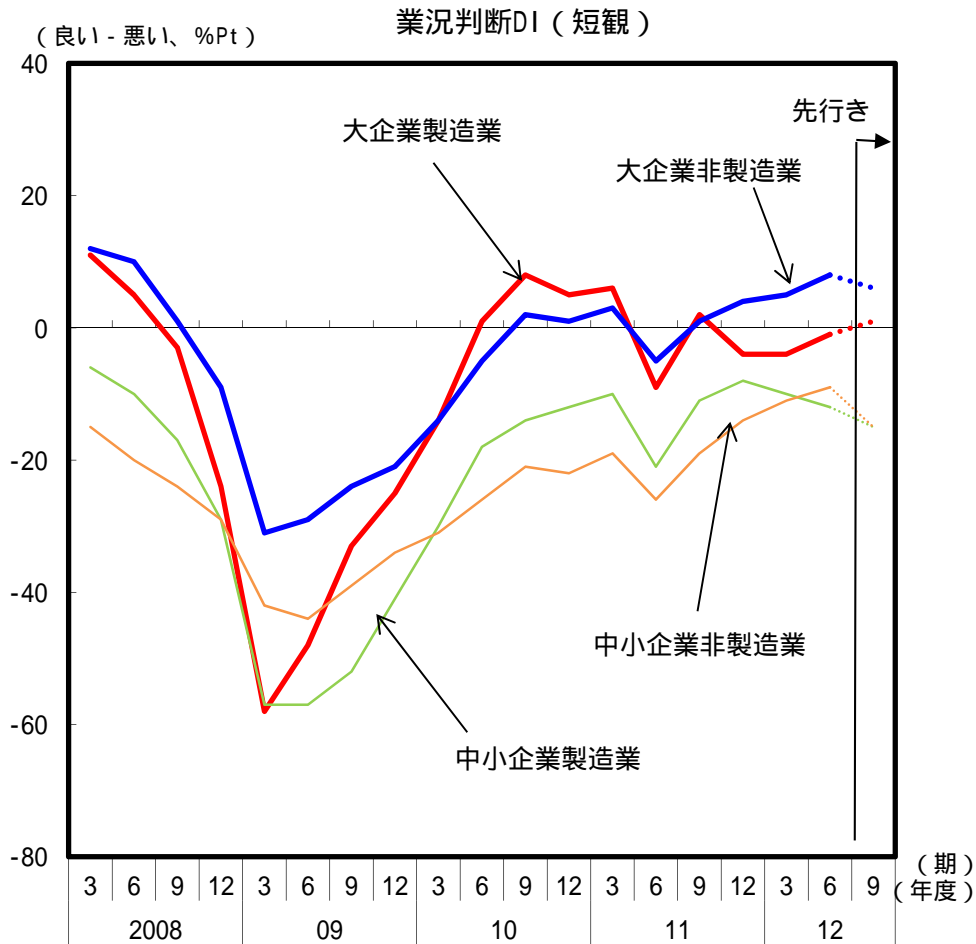
日本銀行に対しては、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

日本銀行は、7月12日、資産買入等の基金の積上げを着実にやっていく観点から、買入れ方式等を見直した。

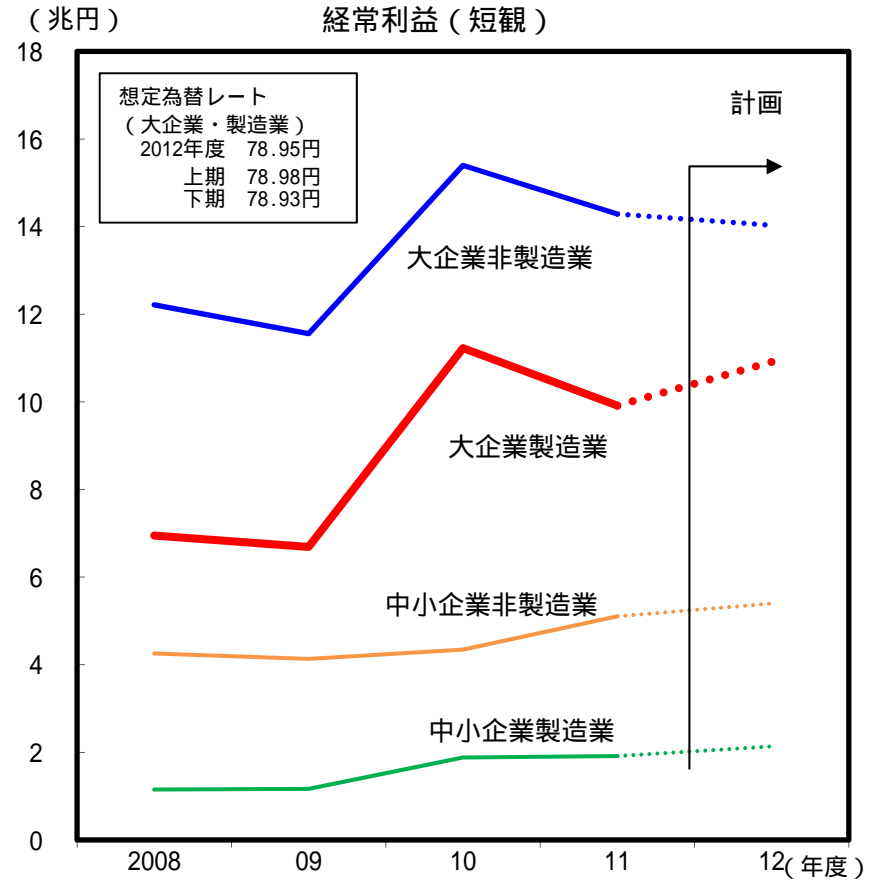
企業部門の動向

業況は大企業を中心に小幅改善

2012年度は大企業製造業を中心に増益見込み

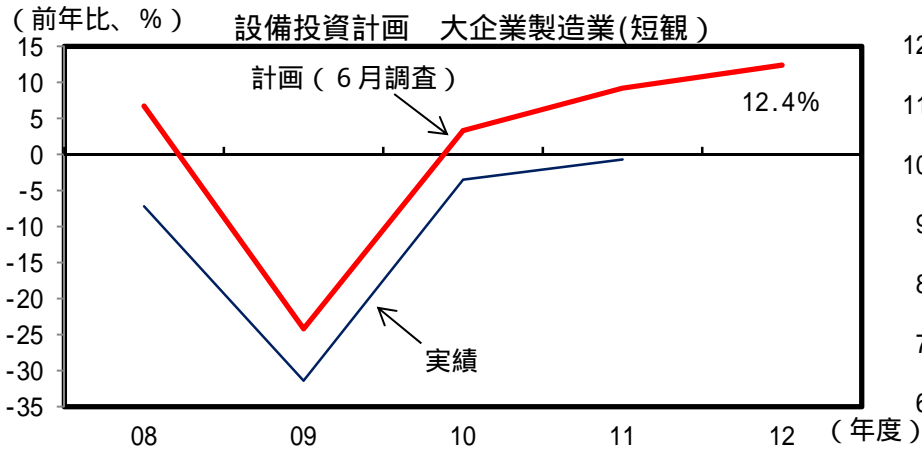


(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

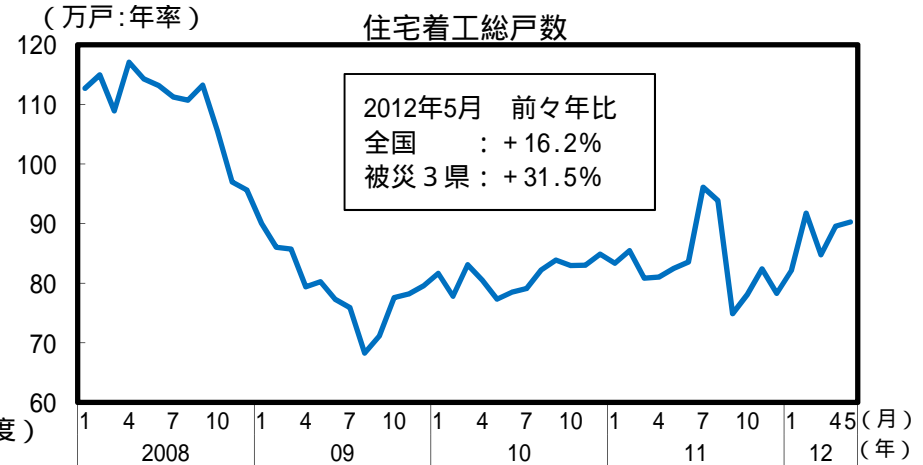


投資の動向

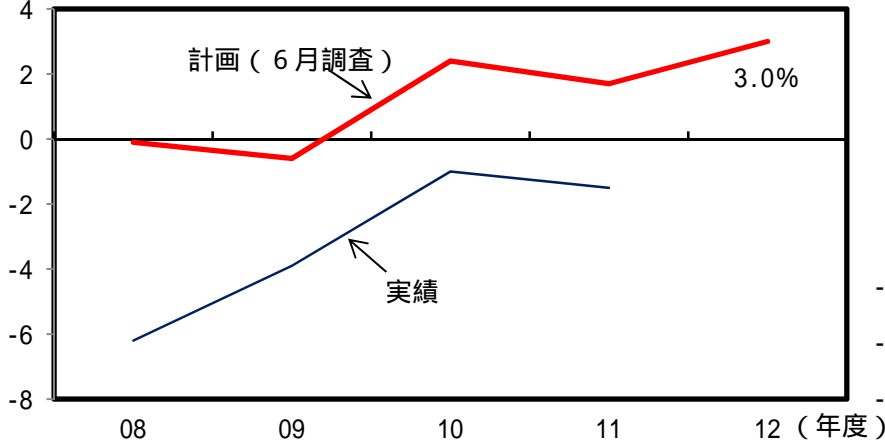
設備投資は緩やかに持ち直し



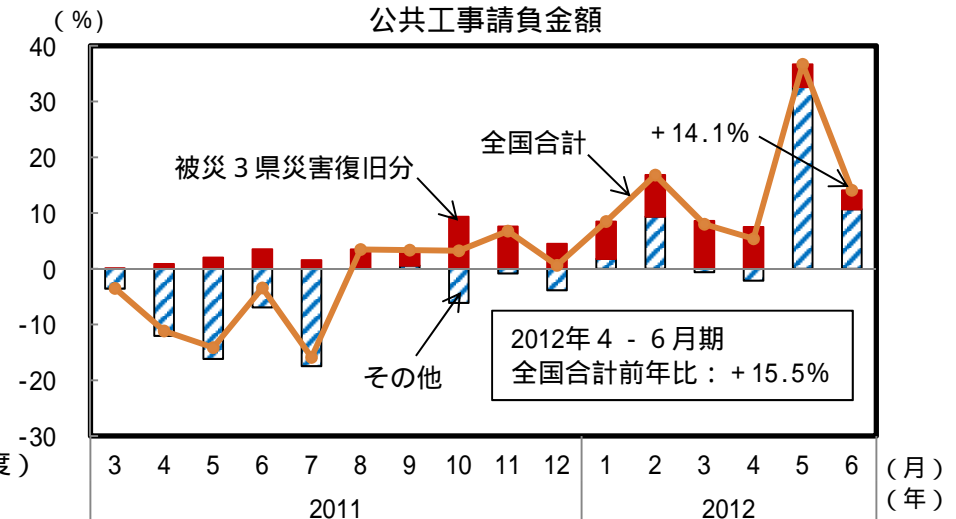
住宅建設は持ち直し



設備投資計画 大企業非製造業(短観)



公共投資は堅調に推移



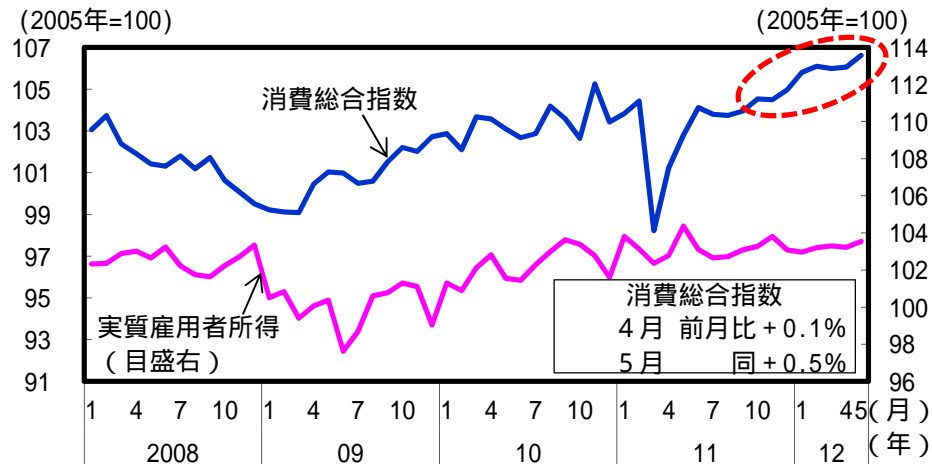
(備考) 左上図、左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。実績は2009年度以降、6月計画は2010年度以降リース会計対応ベース。

右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4% (2010年)。

右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

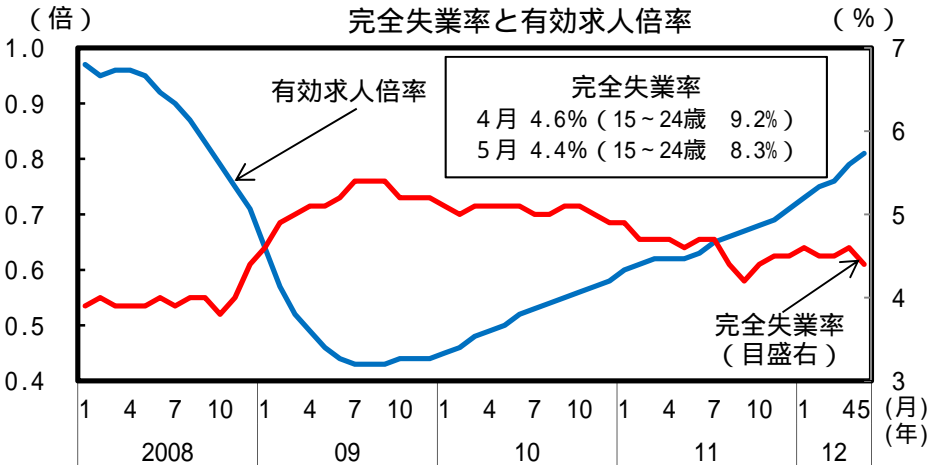
消費・雇用の動向

個人消費は緩やかに増加



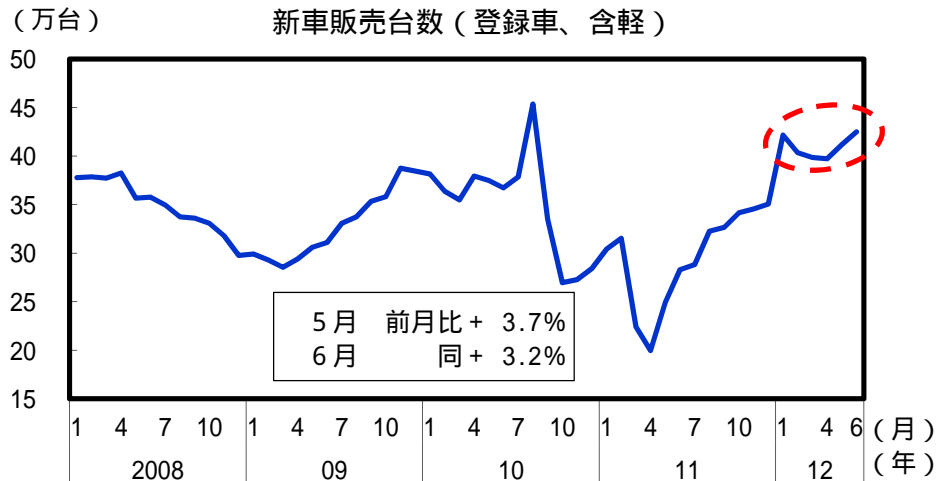
(備考)消費総合指数と実質雇業者所得(実質賃金×雇業者数)は内閣府で作成。

有効求人倍率は上昇、失業率は横ばい圏内



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3月から8月の完全失業率は東日本大震災に伴う補完推計値。

新車販売は高水準を維持



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

夏のボーナスは前年を下回る見通し

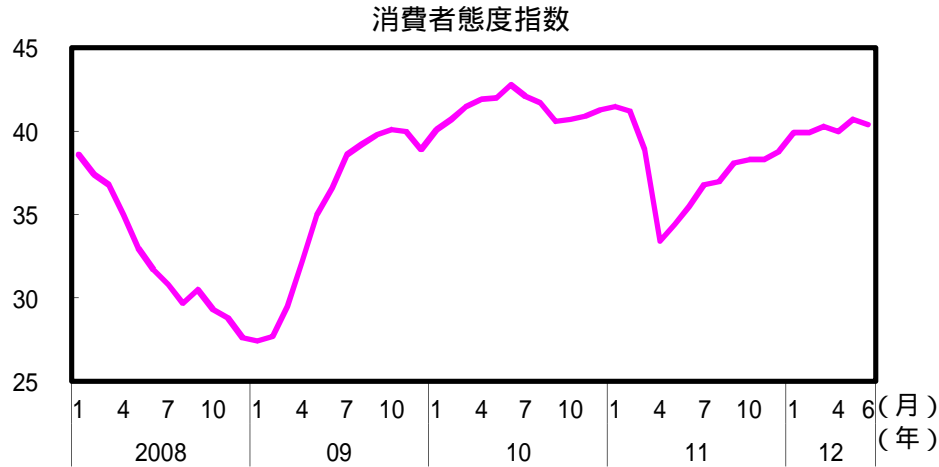
夏のボーナス見通し(対前年比)

	労務行政	日経新聞	日本経団連
全産業	0.50%	3.25%	3.54%
製造業	0.40%	2.89%	4.10%
非製造業	0.90%	4.37%	2.03%

(備考)労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。労務行政研究所：単純平均による値。日本経済新聞、日本経済団体連合会：加重平均による値。

(補足：個人消費)

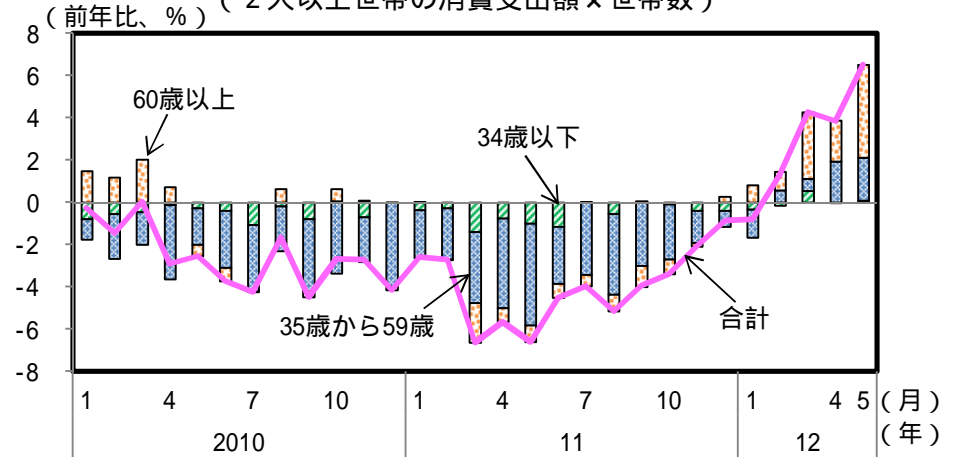
消費者マインドは、持ち直し傾向



高齢世帯は、世帯数の増加もあり消費を押し上げ

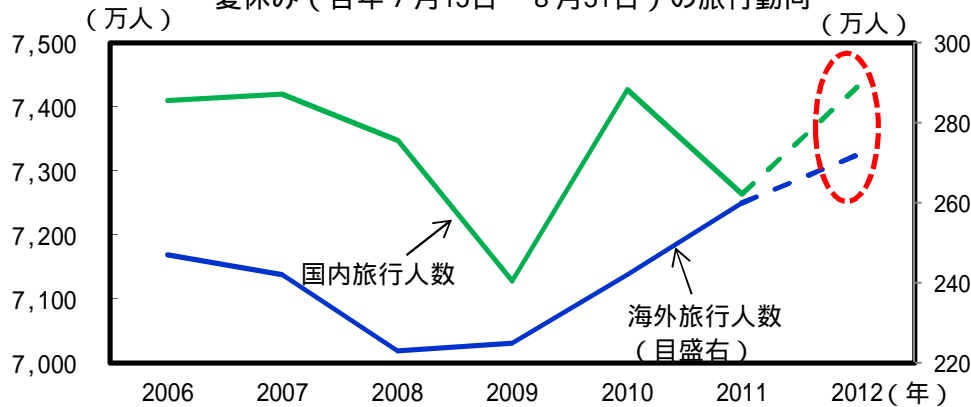
世帯主年齢階級別消費支出額(名目)の推移

(2人以上世帯の消費支出額×世帯数)



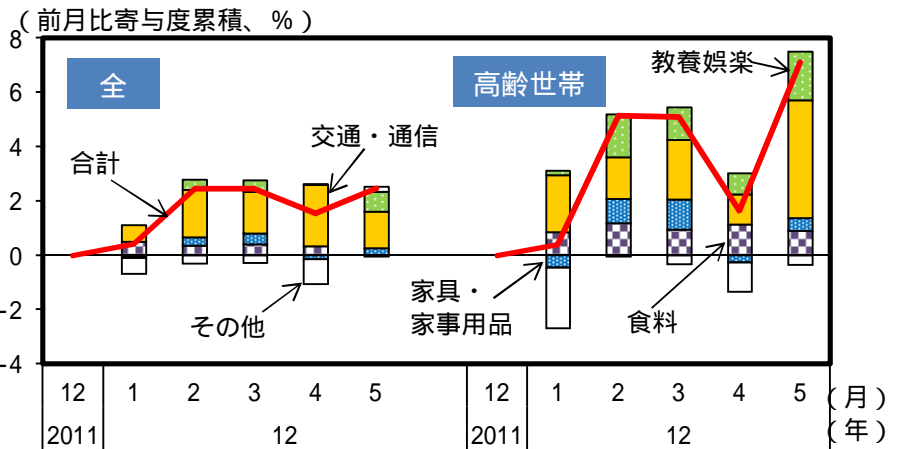
夏休みの旅行人数は過去最高の見込み

夏休み(各年7月15日～8月31日)の旅行動向



一世帯当たり支出でみた高齢者の消費も堅調に推移

累積増加率の寄与度分解(名目)



(備考)上：内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

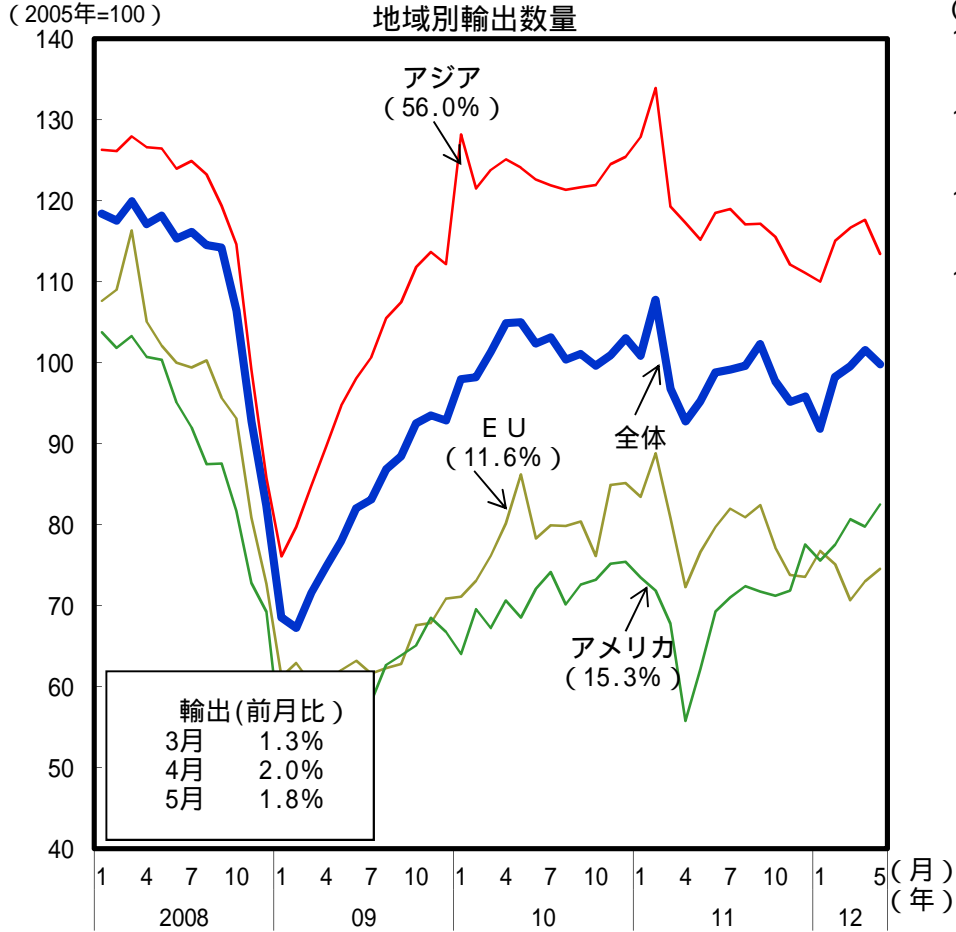
下：JTB「夏休み(7月15日～8月31日)の旅行動向(2007年～2012年)」により作成。1泊以上の旅行に出かける人が対象。2011年までの値は、実績推計値。2012年の値は旅行動向アンケート、JTBの販売状況、業界動向からJTBが推計。同期間の調査は2000年から開始。

(備考)上：総務省「家計消費状況調査」、「国勢調査」、「人口推計」により作成。

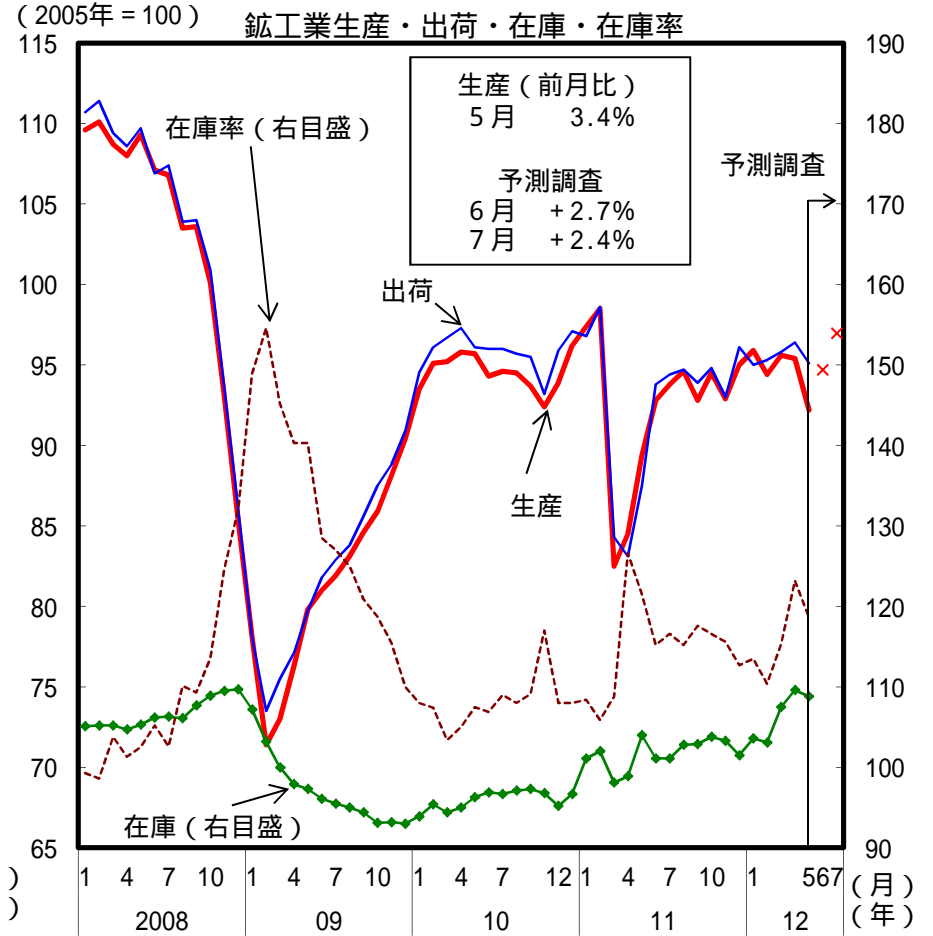
世帯数は「国勢調査」をベースに線形補完。間の期間は「人口推計」を使用。
下：総務省「家計調査」により作成。季節調整値。高齢世帯(世帯主の年齢が65歳以上)の季節調整値は、内閣府による試算。2012年1月以降の支出合計の前月比、各項目の寄与度をそれぞれ累積した値。

輸出・生産の動向

輸出は持ち直しの動き



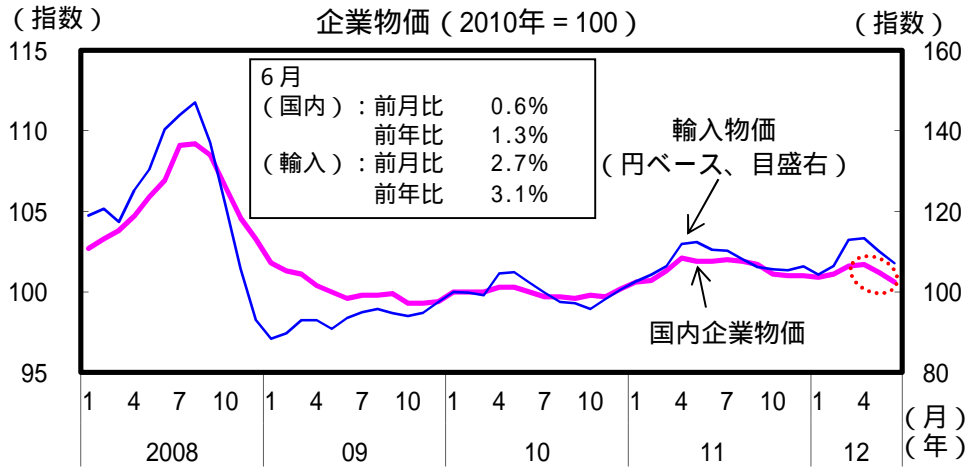
生産は緩やかな持ち直し



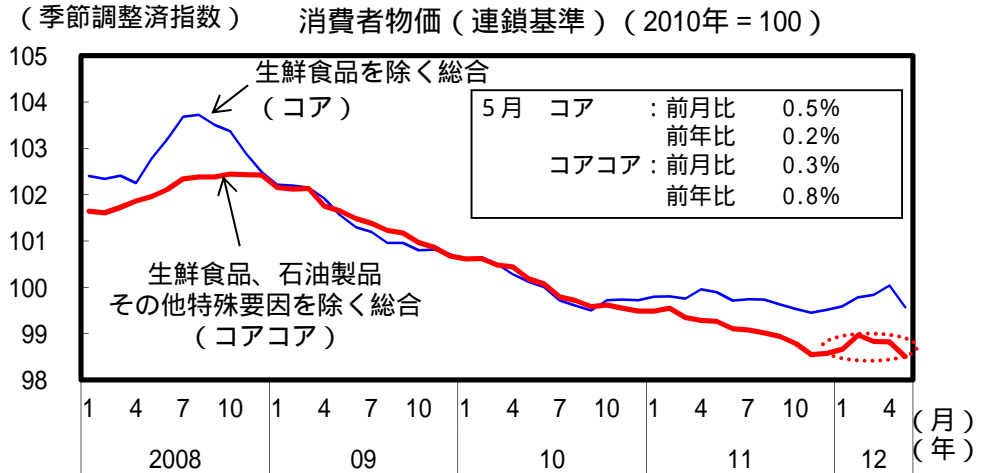
(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。6月、7月の数値は、製造工業予測調査による。

物価の動向

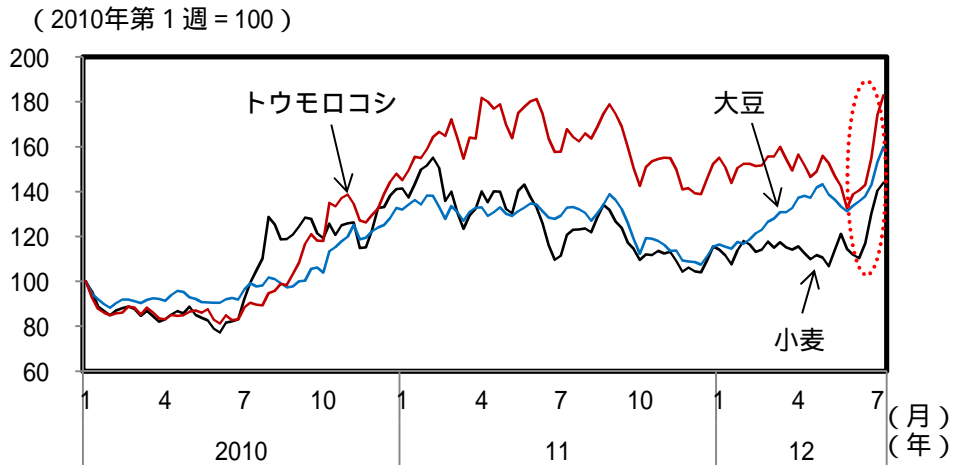
国内企業物価はこのところ緩やかに下落



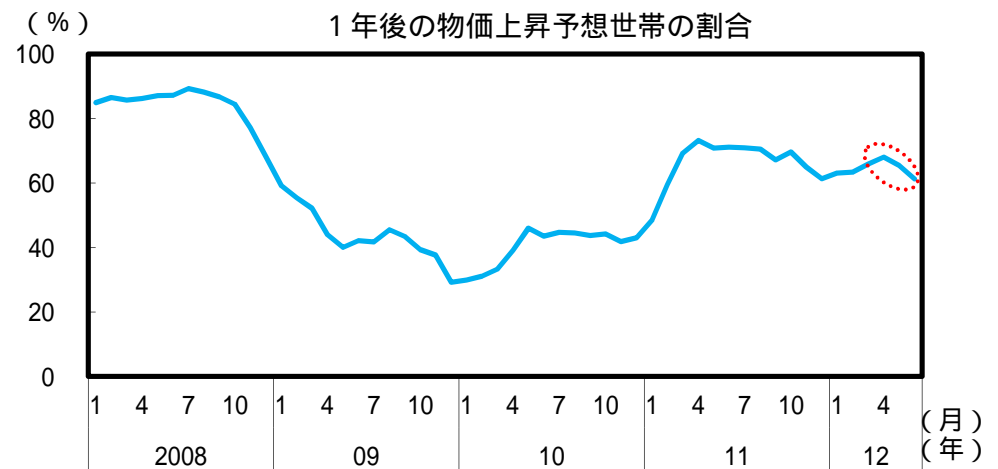
消費者物価はこのところ横ばい



穀物相場は足下で上昇



物価上昇を予想する消費者の割合は足下でやや低下



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

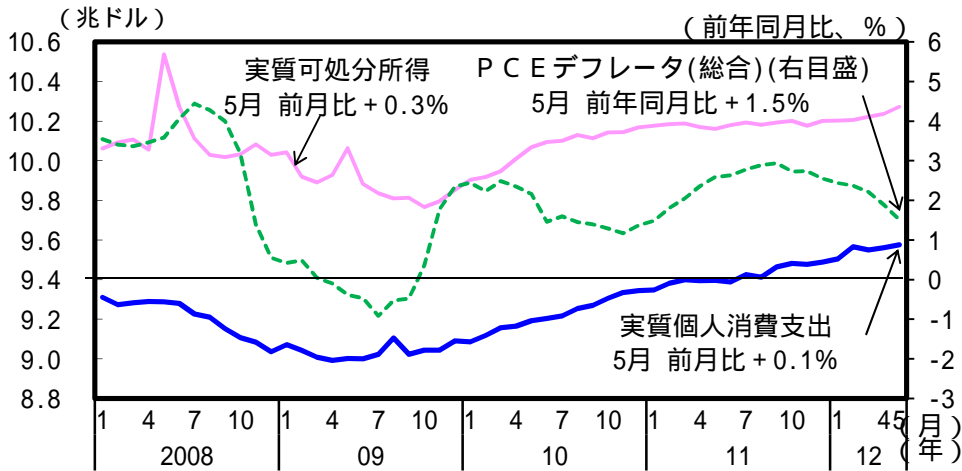
3. 穀物相場は、シカゴ商品取引所の先物(期近)価格。

4. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

アメリカ経済の動向

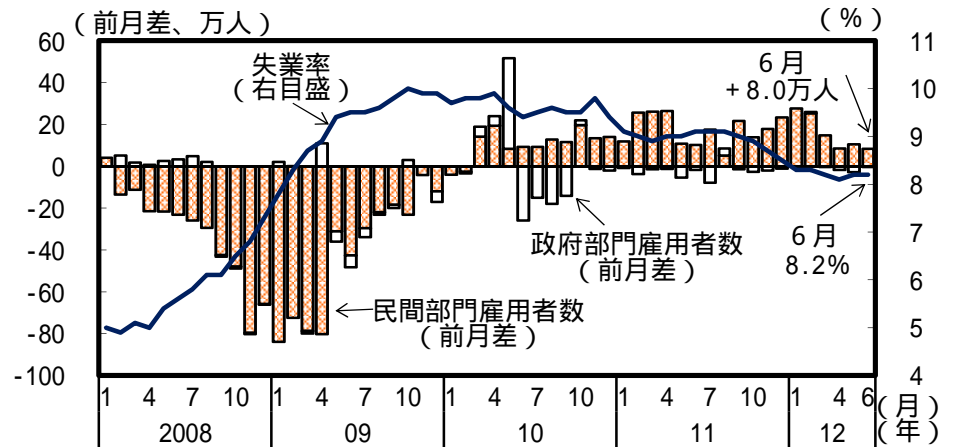
・このところ一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復

消費は持ち直し



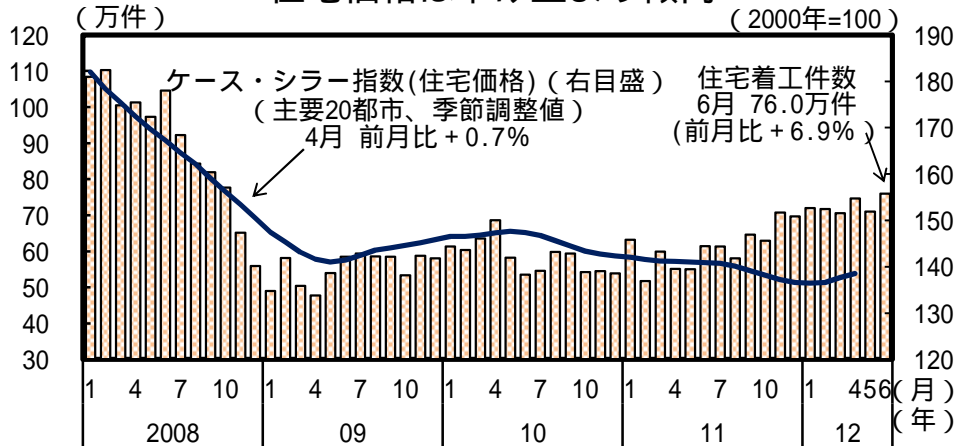
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数の増加は緩やかに、失業率はおおむね横ばい



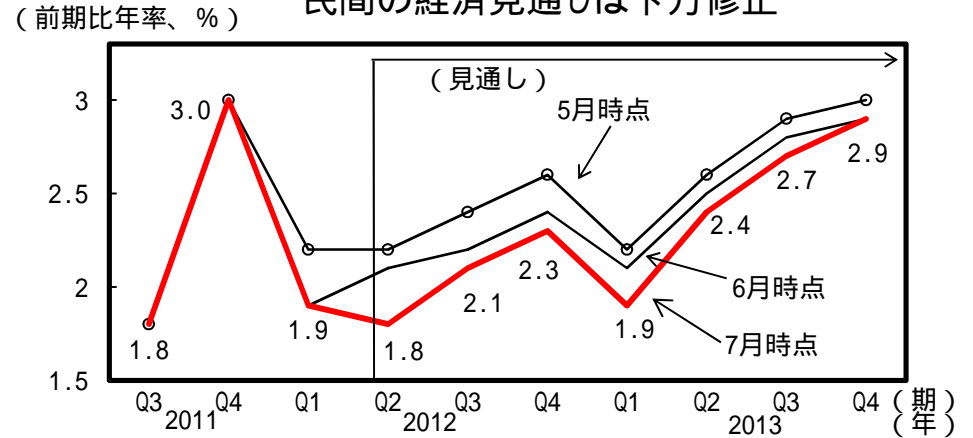
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
 2. 2008~09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+376.9万人
 3. 労働力人口は前月差+15.6万人(+0.1%)、就業者数は同+12.8万人(+0.1%)、失業者は同+2.9万人(+0.2%)。

住宅着工件数は持ち直しており、住宅価格は下げ止まり傾向



(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。
 2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

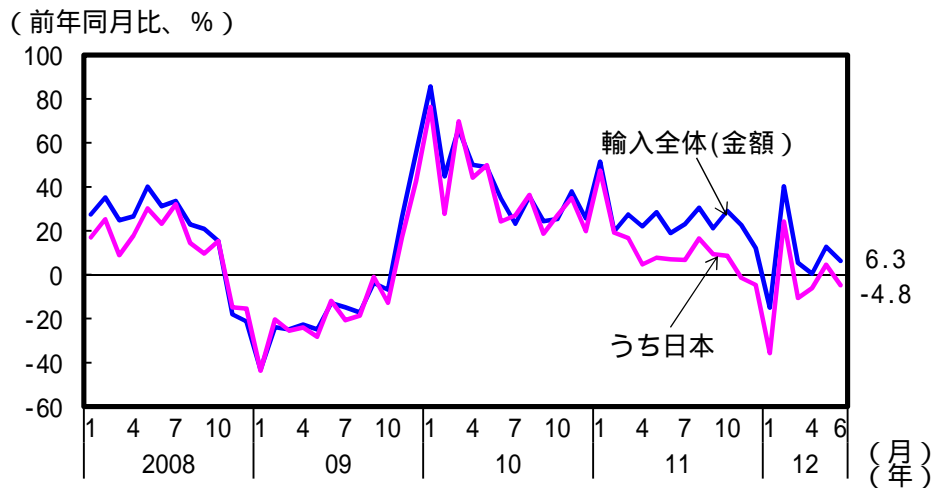
民間の経済見通しは下方修正



(備考) ブルーチップ・インディケーター(12年7月10号、6月10日号、5月10日号)より作成。

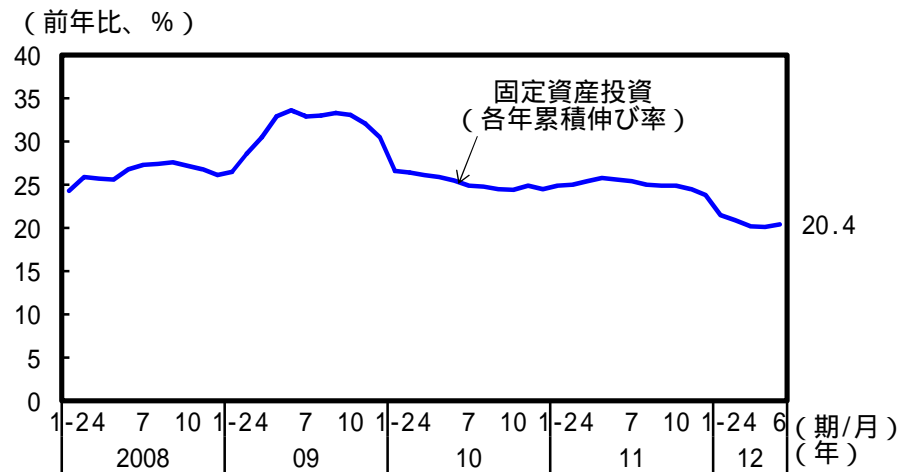
(補足：中国経済)

輸入は伸びが低下傾向



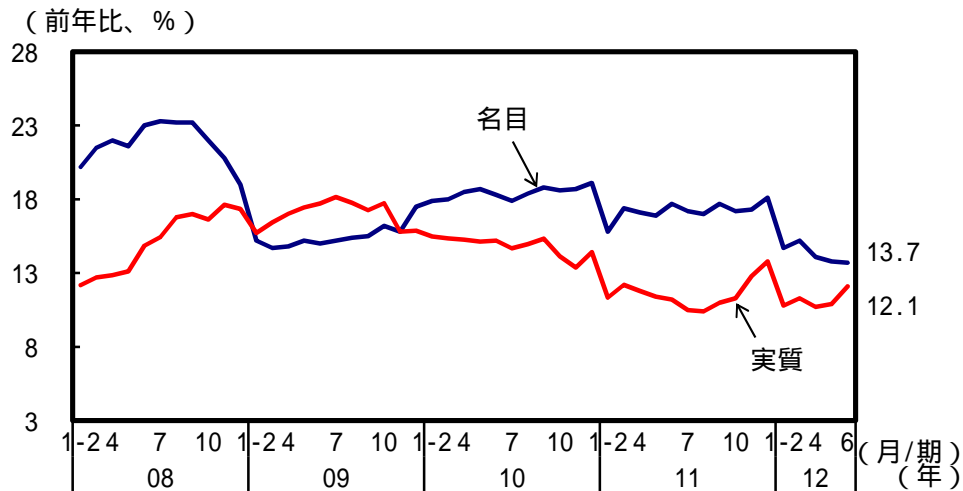
(備考) 中国海関総署より作成。

固定資産投資は緩やかな伸びに



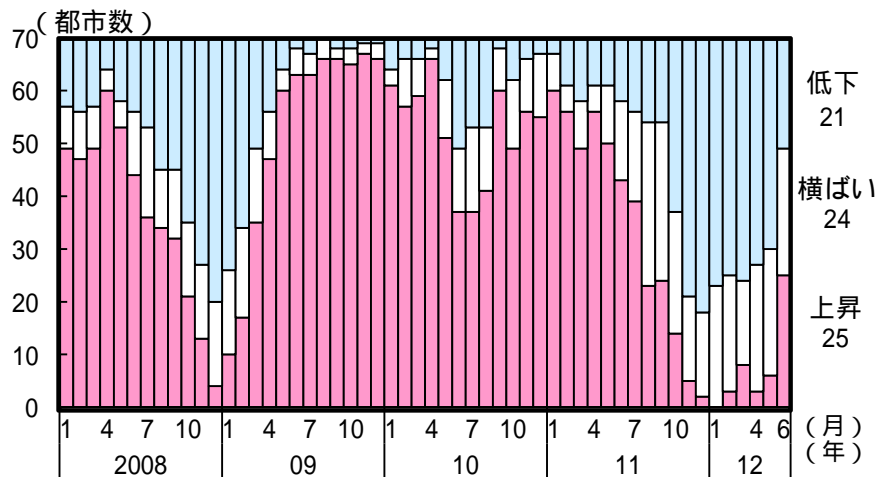
(備考) 中国国家统计局より作成。

消費は伸びがおおむね横ばい



(備考) 中国国家统计局より作成。

新築住宅販売価格：上昇した都市数が増加

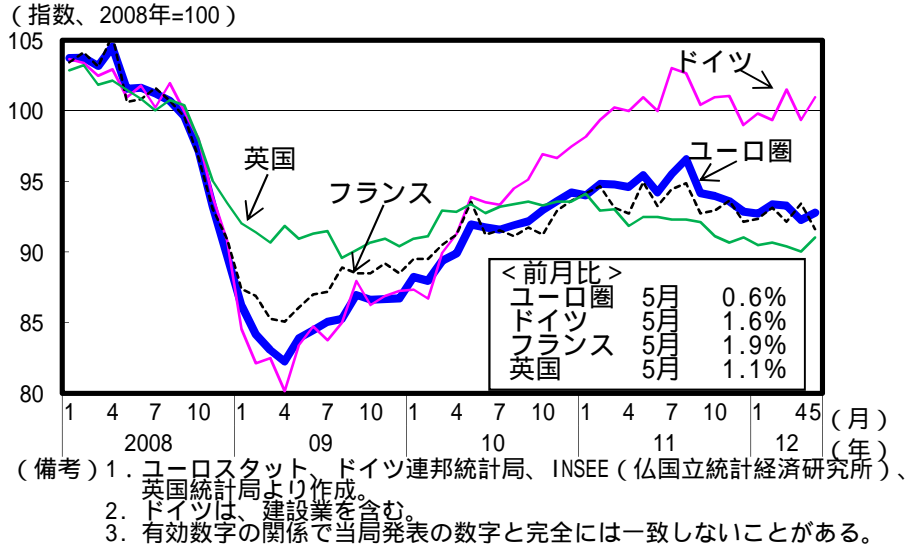


(備考) 中国国家统计局より作成。

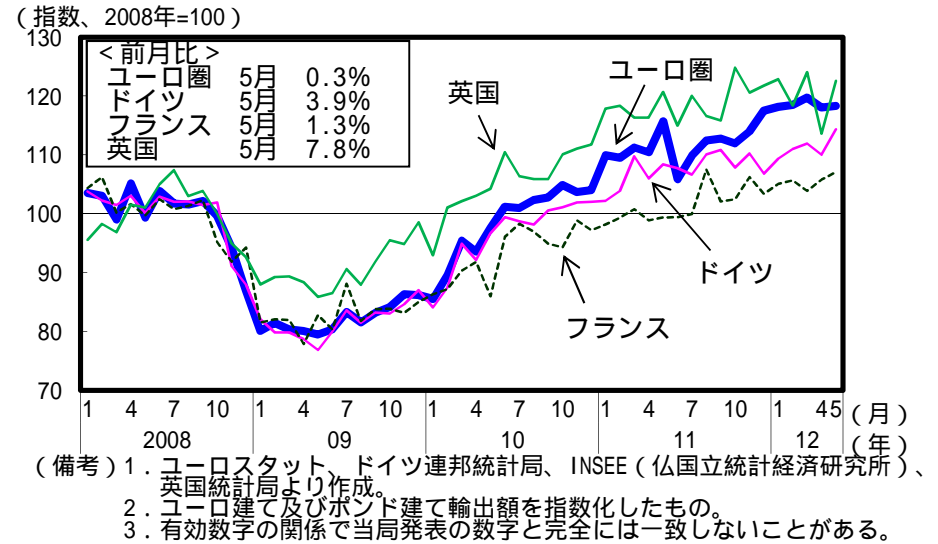
ヨーロッパ経済の動向

・景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動き

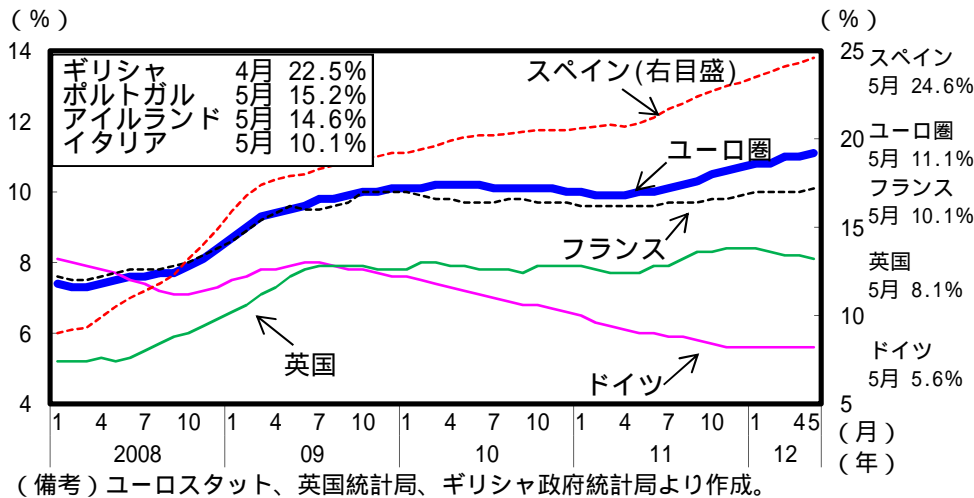
○ユーロ圏の生産は弱い動き



ユーロ圏の輸出はこのところ足踏み状態



○ユーロ圏の失業率は上昇

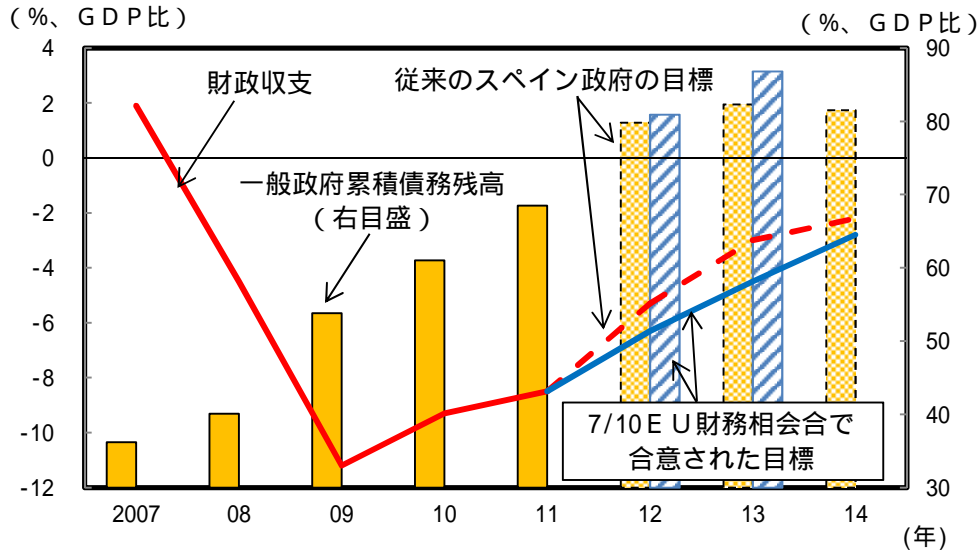


最近のヨーロッパの政策動向

- E C B は政策金利を引下げ：1.00% 0.75% (7/5)
- E U 首脳会議・ユーロ圏首脳会議 (6/28、29)
- ・ 統一的な銀行監督メカニズムを2012年末までに設立後、E S M (欧州金融安定メカニズム) は金融機関に直接資金投入が可能に
 - ・ スペイン金融機関に対する資本増強は、当面、E F S F (欧州金融安定化ファシリティ) を活用。優先債権者待遇を適用せず
 - ・ ユーロ参加国の国債を、E F S F / E S M は柔軟に購入
 - ・ 成長促進策を決定し、1,200億ユーロを投入
- ユーロ圏財務相会合 (7/9)、E U 財務相会合 (7/10)
- ・ 7月20日までにスペイン支援計画の覚書を最終承認。覚書を署名すれば7月末までに300億ユーロを拠出
 - ・ スペインの過剰財政赤字是正期限を2014年まで1年延長

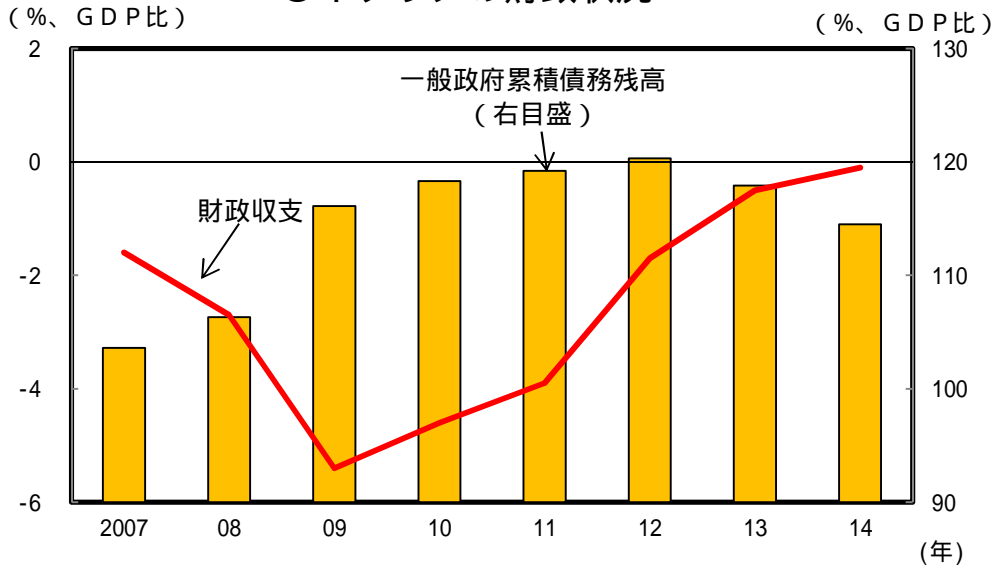
(補足：ヨーロッパ経済)

スペインの財政状況



(備考) 1. ユーロスタット、スペイン中央銀行より作成。
2. 12年以降はスペイン経済競争省より作成。

○イタリアの財政状況



(備考) 1. ユーロスタット、イタリア統計局より作成。
2. 12年以降はイタリア経済財政省より作成。

ユーロ圏諸国の格付け

	ムーディーズ	S & P	フィッチ	
投資適格	Aaa	ドイツ	AAA	ドイツ
		オランダ		オランダ
		オーストリア		オーストリア
		フランス		フランス
	Aa1		AA+	オーストリア
				フランス
	Aa2		AA	ベルギー
	Aa3	ベルギー	AA-	(日本)
		(日本)		
	A1		A+	
	A2		A	
	A3		A-	
	Baa1		BBB+	イタリア
				アイルランド
投機的			7月13日	
	Baa2	イタリア	BBB	BBB
	Baa3	スペイン	BBB-	BBB-
	Ba1	アイルランド	BB+	BB+
	Ba2		BB	ポルトガル
	Ba3	ポルトガル	BB-	BB-
	B1		B+	B+
B2		B	B	
B3		B-	B-	

(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. ギリシャの格付けはムーディーズが「C」、S & Pが「CCC」、フィッチが「CCC」。

参考

(景気ウォッチャー調査(6月))

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2012年3月	4月	(前月差)	5月	(前月差)	6月	(前月差)
各分野計	51.8	50.9	(-0.9)	47.2	(-3.7)	43.8	(-3.4)
家計動向関連	51.1	50.3	(-0.8)	46.4	(-3.9)	42.1	(-4.3)
企業動向関連	51.0	48.7	(-2.3)	45.9	(-2.8)	44.4	(-1.5)
雇用関連	58.1	59.6	(1.5)	55.2	(-4.4)	53.9	(-1.3)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2012年3月	4月	(前月差)	5月	(前月差)	6月	(前月差)
各分野計	49.7	50.9	(1.2)	48.1	(-2.8)	45.7	(-2.4)
家計動向関連	49.3	50.6	(1.3)	47.7	(-2.9)	44.5	(-3.2)
企業動向関連	48.8	49.8	(1.0)	47.7	(-2.1)	46.8	(-0.9)
雇用関連	54.3	55.9	(1.6)	51.6	(-4.3)	50.8	(-0.8)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]マイナ要因 :天候不順等により季節商材等の売上が低調

昨年の東日本大震災以降、節電に向けての夏対策商材が売れたが、今年は新たに追加して買い求める動きがない(南関東 = スーパー)。

週末ごとの悪天候や台風の影響で、前年と比べると飲料やアイス、ファーストフードを中心に売上は大幅に落ちている。梅雨明け後の最終週は前年並みに推移しているが、天候に左右された売上のカバーには至らず、収益面も悪化している(沖縄 = コンビニ)。

[家計関連]マイナ要因 :乗用車の受注に一服感

エコカー補助金制度の効果も大分薄らいで問い合わせも減少しており、それに伴って販売台数も減少傾向にある(北関東 = 乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因 :東日本大震災からの復興に伴う消費の活発化等

観光関連は外国人観光客を含めほぼ東日本大震災前の水準に戻った(北海道 = 金融業)。

[企業関連]マイナ要因 :円高等による受注の減少

主要取引先が円高の影響によって、従来当社へ発注していた鋳鋼品の一部を、海外発注に切替えた(四国 = 鉄鋼業)。

x 得意先の自動車部品の1次下請企業は海外に仕事を取られ、国内の工場は暇な状態になっている。当然、当社への発注も激減している(南関東 = 金属製品製造業)。

[雇用関連]マイナ要因 :製造業等で求人数の増加に一服感

明るい材料が何もない。県内の大手半導体下請メーカーの撤退も決まり、大量の失業者が出されるなか、代替して受け入れる企業がない(九州 = 人材派遣会社)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]マイナ要因 :夏の電力問題への懸念

今年は節電の夏と言われている。今後3か月の長期予報は平年並みとなっているが、7~9月における節電で、計画停電が発生した場合、小売店としては大変な事態になる。また、ある程度暑くならないと、7月のクリアランス商品の動きも先が見えない(北海道 = 百貨店)。

[家計関連]マイナ要因 :消費税引き上げによるマインドの低下への懸念

消費税増税の議論が大きく取りざたされ、少なからず消費マインドに影響が出る。また、今夏は衣料品のクリアランスセールを例年に比べて全体的に遅くするなどの施策から、先が見通せない状況にある(北関東 = 百貨店)。

ボーナスの前年割れや、消費税増税など、消費者は再度節約を意識するマインドになりつつある。大手小売店の値下げ攻勢もこうした動きを先取りしており、全体的に消費を取り巻く環境は厳しくなりつつある(近畿 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因 :東日本大震災からの復興需要等への期待

復興関連工事について、特にまちづくり関連の事業が本格化し、発注が進んでくものと推測される(東北 = 建設業)。

[企業関連]マイナ要因 :エコカー補助金終了後の反動減への懸念

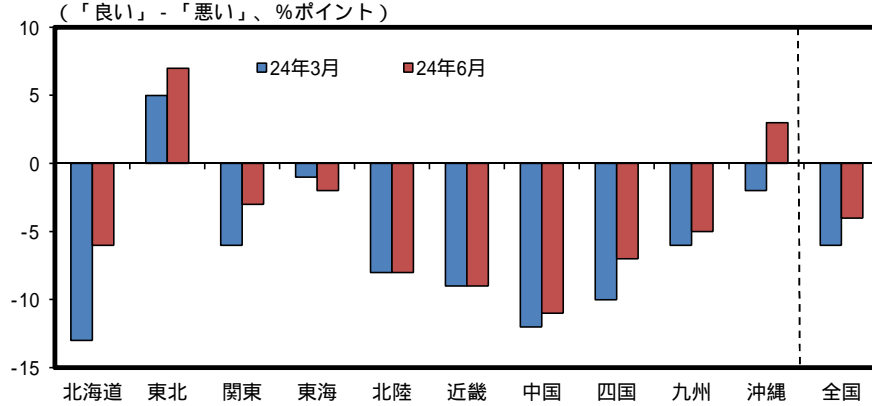
エコカー減税措置が、7月か8月には終了すると予想されており、終了後は反動による販売減となるため、国内景気にインパクトがある(中国 = 鉄鋼)。

[雇用関連]マイナ要因 :夏の電力問題や消費税引き上げによるマインドの低下への懸念

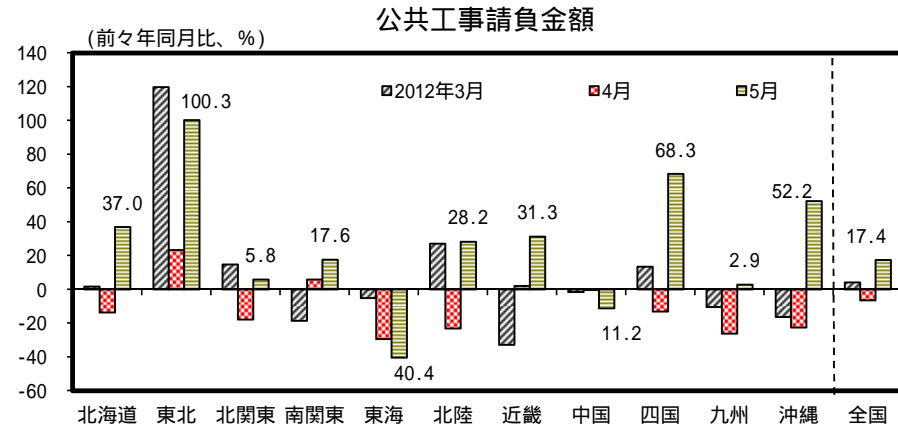
夏の電力供給能力の懸念と、消費税増税法案が決まった時の景気不安が気になる(北陸 = 人材派遣会社)。

(地域経済)

北海道、東北、関東など多くの地域で改善
短観（業況判断・全産業-全企業）

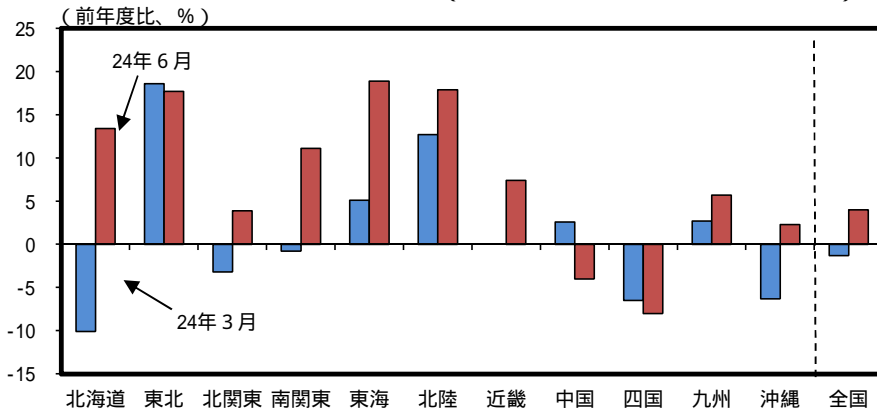


東北、四国、沖縄など多くの地域で前々年を上回る
公共工事請負金額



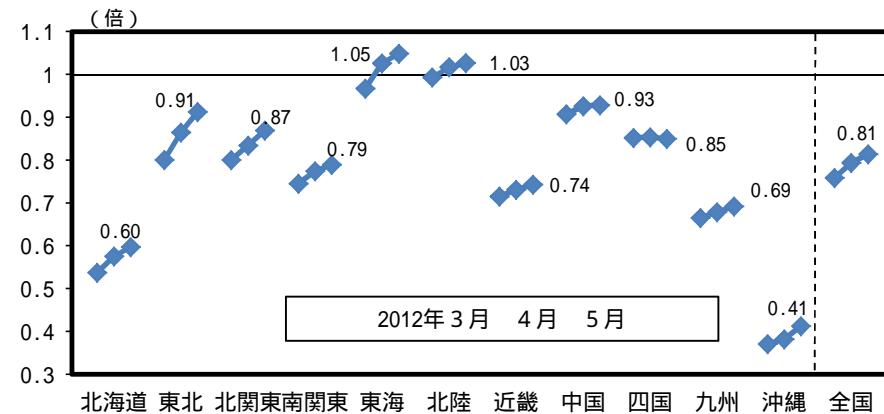
北海道、東海などで大幅に上方修正

短観・設備投資額（2012年度計画・全産業-全企業）



有効求人倍率は総じて上昇

有効求人倍率



(備考) 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料により作成。

東北は6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）であり、新潟県は含まない。

東海は3県（岐阜県、愛知県、三重県）であり、静岡県は含まない。

関東は新潟県を含む。九州は沖縄を含む。

北関東の設備投資額はソフトウェアを含む。

22年9月調査よりリリース会計対応ベースに変更。

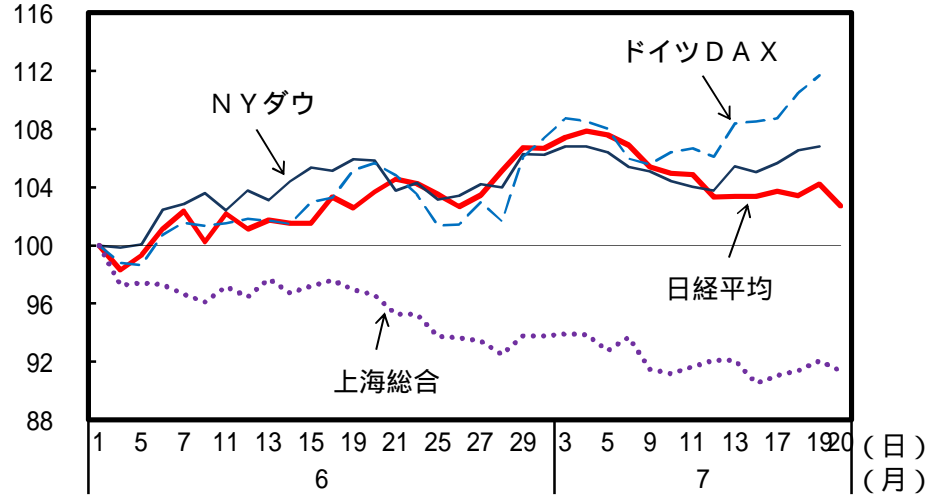
(備考) 右上：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(株式・為替・商品市場)

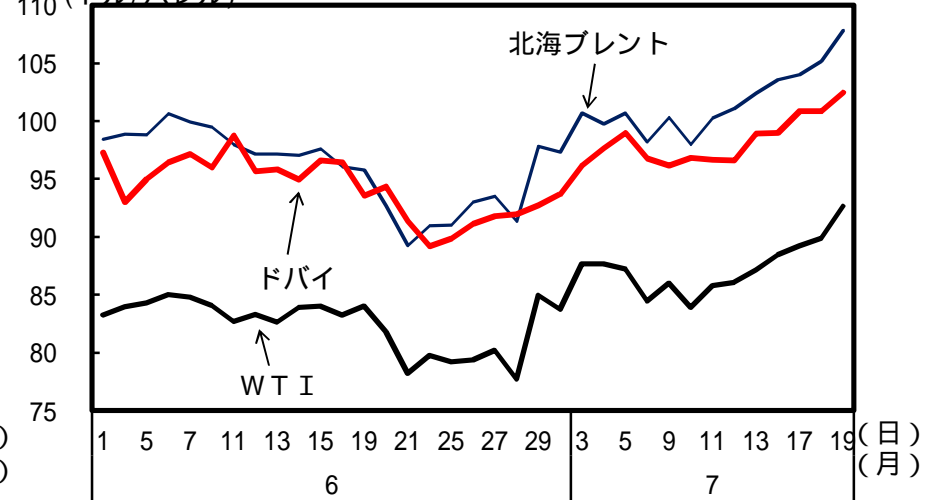
株式市場

(2012年6月1日 = 100)



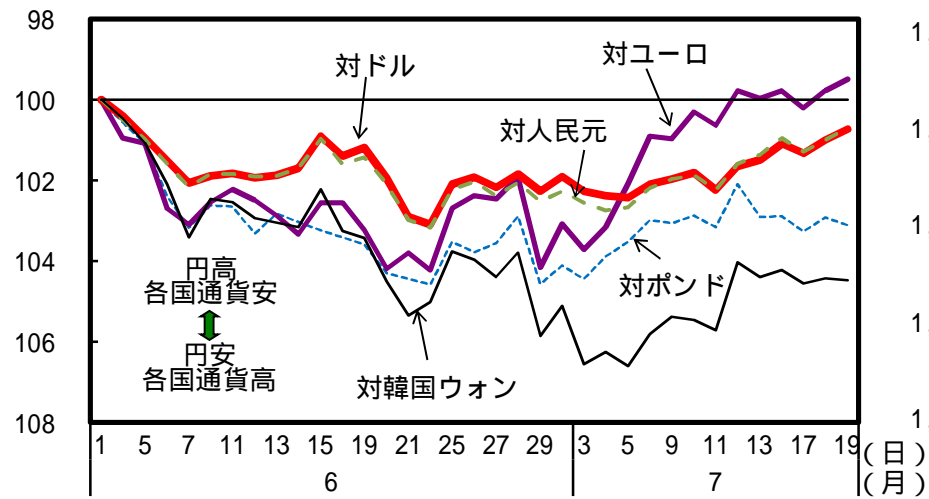
原油価格

(ドル/バレル)



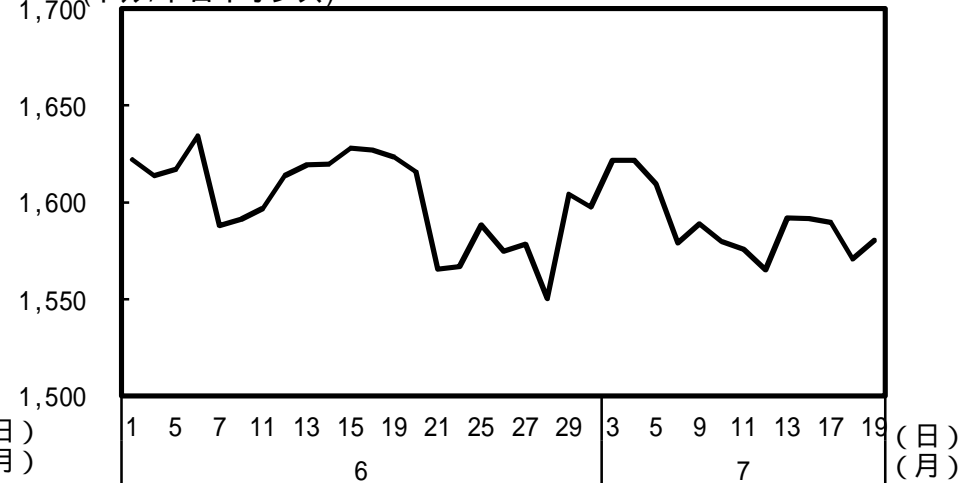
(対円レート、
2012年6月1日 = 100)

為替市場



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。